経営比較分析表（令和5年度決算）

北海道　西興部村

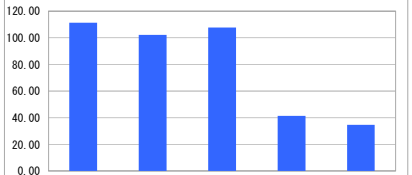
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	該当数値なし	88.62	76.05	2,970

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
981	308.08	3.18
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
849	0.70	1,212.86

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①収益的収支比率(%)



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	111.19	102.08	107.60	41.42	34.73
平均値					

②累積欠損金比率(%)

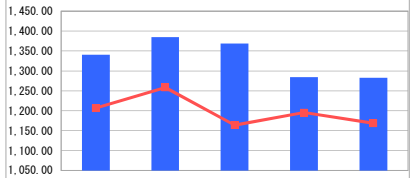
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値					
平均値					

③流動比率(%)

	R01	R02	R03	R04	R05
当該値					
平均値					

④企業債残高対事業規模比率(%)

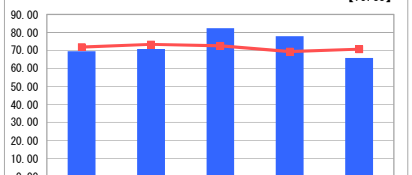
【1,156.82】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	1,341.07	1,385.18	1,368.87	1,284.31	1,282.84
平均値	1,206.79	1,258.43	1,163.75	1,195.47	1,168.69

⑤経費回収率(%)

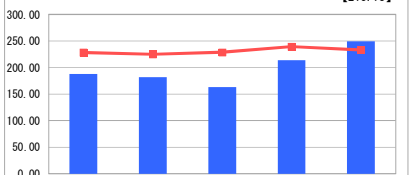
【75.33】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	69.50	70.75	82.36	77.82	65.80
平均値	71.84	73.36	72.60	69.43	70.71

⑥汚水処理原価(円)

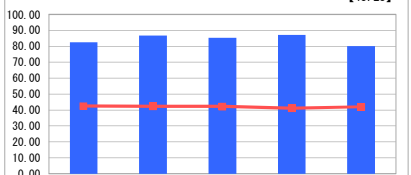
【215.73】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	187.79	182.01	163.24	213.67	249.45
平均値	228.47	224.88	228.64	239.46	233.15

⑦施設利用率(%)

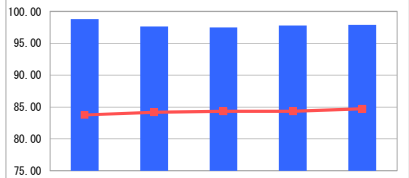
【43.28】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	82.55	86.81	85.32	87.23	80.21
平均値	42.47	42.40	42.28	41.06	42.09

⑧水洗化率(%)

【86.21】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	98.81	97.63	97.51	97.80	97.88
平均値	83.75	84.19	84.34	84.34	84.73

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

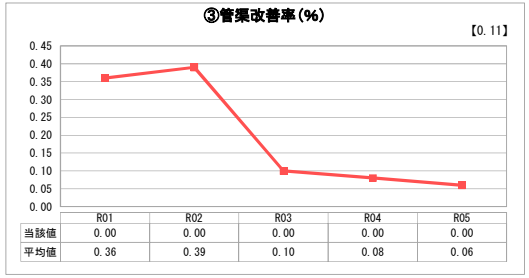
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値					
平均値					

②管渠老朽化率(%)

	R01	R02	R03	R04	R05
当該値					
平均値					

③管渠改善率(%)

【0.11】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.36	0.39	0.10	0.08	0.06

※　法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成25年度より、下水終末処理場及び10箇所あるマンホールポンプ所の長寿命化計画を策定し、機械・電気設備の改築・更新事業に着手。令和2年度よりストックマネジメント計画に移行し同様に改築・更新事業を進めていることから企業債残高対事業規模比率については今後も同水準となることが見込まれる。

令和4年度からの収益的収支比率の減については、単独事業費増に伴うものの他、一般会計繰入金の充当比率見直しによるものであり、減となった分については資本的収入に充当されているところではあるが、今後においても更なる経費の見直しをした上で使用料の改定も視野に入れていかなければならない。

令和5年度については、総収益の減、総費用及び地方債償還金の増に伴い経費回収率の低下及び汚水処理原価が増となっている。

下水道事業を運営するには、本来であれば料金収入をもって賄う事が当然であるが、小規模自治体であり、料金収入だけで賄うと住民の負担増となってしまうことから、一般会計繰入金が不可欠となっているのが現状である。

2. 老朽化の状況について

供用開始から25年以上経過しているため、機械・電気設備をストックマネジメント計画に基づき更新を進めているが、大型かつ高価な機器が多いため、常に点検を実施し優先順位を見定めている状況である。また、同時に耐震化についても進めている状況である。

なお、管路については最も古い管路で平成6年布設であり耐用年数は現在のところ問題ないため、今後においては定期的な清掃・カメラ調査を実施していく。

全体総括

今後においても常に経費等に見直しを行い無駄なく適正な維持管理に努める。また、広域化の検討も引き続き行い経営改善を進めていく。